

予算質疑をピックアップ

私たちの税金、ムダなく効率的に活かされるか

歳入

問 震災を契機にした税制改正で、町民税の変更があったが影響は。

税務課長 均等割りで1人当たり500円、賦課総数1万7,183人、合計約859万円の増を見込んでいる。

問 都のスクールソーシャルワーカー活用事業費補助金が無くなっているが。

指導課長 スクールカウンセラー、教育相談員など教育相談体制が整備されており、うまく活用できなかった。各学校と協議した結果、いったん廃止することとした。

問 緑の基金繰入を新規に計上しているが目的は。

企画課長 「さやま花多来里の郷」と野山北・六道山公園を連携させるため、旧日光街道へ抜けるところを用地取得する。



来場者で賑わう花多来里の郷

協働

問 住民との協働施策をどう進めていくのか。

地域課長 25年度に引き続き「瑞穂町の協働を考える会議」を月一回開催する。26年度は、意見の募集やパブリックコメントを行い、「協働宣言実現に向けた提言書」の提出を目標とする。

問 新庁舎建設に関する、組織検討委員会をどのように進めていくのか。

新庁舎建設担当主幹 職員と有識者で構成する庁内の検討委員会と公募町民や町内の団体を交えた協議の場を設け、検討していく。

行政改革

問 小中学校の電力の購入契約について、26年度も新電力の活用を見込んでいるのか。

教育課長 24年8月から、7校中5校で新電力を導入した。26年度は、全校で導入し、年間で東京電力よりも500万円程度安く購入できると見込んでいる。

教育

問 学力向上策として、放課後補習事業の予算が計上されているが、内容は。

指導課長 各小学校で教員と学習サポーターが補習授業を行う。対象児童や補習内容については、各学校で検討する。

問 25年度の庁内会議で、図書館の祝日開館について議論されているが、26年度に反映されたか。

図書館長 瑞穂町図書館で祝日開館を試行する。

問 特別支援教育専門性向上研修に関する予算が新たに計上されているが。

指導課長 全ての教員に対し、特別支援教育の知識、指導法を一層深めるための研修を行う。

まちづくり

問 エコパークの園内案内サイン設置の内容は。

環境課長 改修した北門に、高さ約2.3メートル、幅約1.8メートルの看板を設置し、園内の案内と注意事項などのお願ひ、差し替え式の掲示板の部分の設け、そこに四季折々の催しやフリーマーケットなどの掲示を行う。

問 回廊計画に基づく景観モニュメントの内容と設置場所は。

都市計画課長 瑞穂町に生息していた「ニホンオオカミ」のモニュメントを一基設置する。場所は、石畑地区や新郷土資料館などを候補地として検討する。

安心・安全

問 栗原地区土地区画整理予定地内の都道179号線の歩行者に対する安全対策は。

都市計画課長 歩道を設置するため、26年度に用地測量、27年度は用地の交渉などを行い、28年度に工事実施のスケジュールを考えている。

問 交通安全施設設置工事費が大幅に増額されているが。

建設課長 道路反射鏡、区画線の設置、交通安全のためのカラー舗装などのほか、26年度から本格的に道路照明のLED化を進める。200基4,300万円の予算で武蔵野地区から実施していきたい。

問 広域避難場所に指定されている五小・瑞中が土砂災害区域に入っているが、代替地の調査や整備などについて予算化されているのか。

地域課長 予算化はしていない。広域避難場所の変更はなく、大雨や台風などによる災害の場合、代替の避難所として、地区会館や他の公共施設などを考えている。

産業

問 工業課題解決支援事業委託料として102万円計上されているが、その内容は。

産業課長 工業の課題を聞き取れるような専門の方を金融機関から派遣して、週4社から8社、年間150社程度の聞き取り調査を行い、年度末にその結果をまとめ、27年度の施策につなげたい。

問 農業振興策として特産品展示用備品と会場借上料等が計上されているが、その内容は。

産業課長 新たにJR拝島駅の構内を借りて、町の特産品となるシクラメンや東京狭山茶を展示し、PRを積極的に行っていきたい。

福祉と健康

問 高齢者記念品について、26年度はどのように検討されているのか。また、記念品のあり方を多角的に考えていく必要があると思うが。

高齢課長 88歳の方については記念メダルを、100歳の方には花束を予定している。記念メダルはお祝いとともに88歳という節目を記念し、形として残すという目的があるので、現時点では最善と考えている。

問 新たな独自施策として、寝たきり高齢者の介護タクシーサービス事業を開始することだが。

高齢課長 目的は消費増税および家族介護者への負担軽減である。要介護4以上の65歳以上の在宅高齢者の方が、病院などに通院するとき、町と契約した介護タクシーなどの事業者を利用する場合に、タクシー代の一部を補助するもの。利用券を渡し、1カ月当たり一人3,000円を限度とし、20名分を計上した。

問 子宮頸がん、乳がん検診の受診勧奨と、無料クーポン事業の内容は。

健康課長 25年度中に20歳と40歳になった方には新たに受診勧奨のみを行う。また、21年度から24年度までに無料クーポンで受診しなかった人に対し、再度無料クーポンを送付し、一定期間経過後、受診勧奨も行う。



88歳の方に贈られる記念メダル



乳がん・子宮頸がん検診無料クーポン券